

町では、町民のみなさんに分かりやすい財政状況をお知らせするため民間企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成しました。

一般会計に比べ、特別会計・水道事業会計・下水道事業会計を含めた坂祝町全体ベースでの連結財務4表となっています。

全体財務4表（全体貸借対照表・全体行政コスト計算書・全体純資産変動計算書・全体資金収支計算書）からは町全体の資産・債務に関する情報や資金の流れを知ることができます。

全体資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

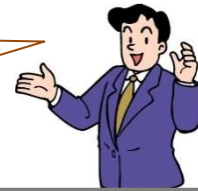
1年間の行政活動（収入と支出）による資金の動きについて3つの区分に分類した表です。

どのような行政活動に資金を使ったが分かります。

前年度末資金残高	11.6億円
① 業務活動収支 投資・財務活動以外の活動収支	6.8億円
② 投資活動収支 公共施設の整備などにかかる収支	△6.3億円
③ 財務活動収支 町債の元金償還、借入額の収支	△0.1億円
本年度資金収支額	0.4億円
本年度末資金残高	12億円

1年間で資金が**1億円増加**しました。

業務活動収支の黒字部分を公共施設整備などに充てています。



町民一人当たりの貸借対照表

資産の部		負債の部	
①有形固定資産 (住宅・土地などの固定資産)	184.7万円	①将来支払う借金残高等 (住宅ローン残高、年金積立)	81.5万円
②無形固定資産	3.6万円	純資産の部	
③投資等 (定期預金、株式)	20.5万円	①純資産 (住宅や土地の購入に対して 今まで支払ってきた金額)	164.1万円
④流動資産 (現金、普通預金)	36.8万円	負債及び純資産合計	
資産合計	245.6万円	245.6万円	

※町民一人当たりの数値については、令和4年3月31日現在人口 8,046人で計算しています

全体財務4表から分かる財政状況

- 現在までの世代の負担比率＝**88.8%**〔純資産÷有形固定資産〕
有形固定資産のうち、純資産による整備割合を示す値で、現在までの世代がどれだけ負担したかが分かります。
- 有形固定資産減価償却率＝**69.7%**(前年+1.2%)〔減価償却累計額÷土地等を除く有形固定資産の取得額〕
この値が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。

将来世代の子どもたちへの負担は少ないのね。施設の老朽化はだんだん進んでいるわね。



問い合わせ先 会計室 66-2403(ダイヤル) 26-7111(代表)

※財務4表・分析などの詳細については、町ホームページにて公表しています。

※公共下水道事業・農業集落排水事業について、令和元年度から下水道事業会計として「全体財務書類」に含まれています。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有する道路、橋、学校などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）を使って整備してきたかを対照的な一覧表にして表したものです。

資産 総額197.6億円 = 負債+純資産 総額197.6億円

有形固定資産148.6億円
無形固定資産 2.9億円
投資等 16.5億円
流動資産 29.6億円 (うち現預金 12億円)

負債 65.6億円
純資産 132億円

施設（庁舎、学校など）や道路、橋などの有形固定資産

株式や関係団体への出資金、長期延滞債権など

現金や財政調整基金など

道路や学校などを建設するために借り入れた町債や退職手当引当金など※交付税で全額補てんされる臨時財政対策債も含まれます

資産を形成するために使った国や県からの支出と町税などの一般財源など

全体行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費が経常費用(A)です。施設の使用料等の受益者負担金などを経常収益(B)といい、経常費用から経常収益を差し引いたものが純経常行政コストです。

① 人にかかるコスト 職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など	7.5億円
② 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費など	15.5億円
③ 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	26.3億円
④ その他のコスト 支払利息、徴収不能引当金繰入額など	0.7億円
経常費用合計(A)	50億円
経常収益(B)	3.9億円
臨時損失・臨時利益(C)	0.1億円
純行政コスト(A)-(B)+(C)	46.2億円

全体純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産は、これまでの世代が負担してきた資産であり、1年間でどれだけ増えたか、減ったかが分かります。

前年度末純資産残高	130.5億円
純行政コスト	△46.2億円
財源	47.8億円
税収等	31億円
国県等補助金	16.8億円
その他	△0.1億円
本年度末純資産残高	132億円

純資産は1年間で**1.5億円の増加**となりました。調達した**財源で行政コストを賄えたこと**が主な要因です。

